Ⅲ．経営方針

１．会社の経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

○ お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
○ 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
○ 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指してまいります。

２．目標とする経営指標

当社グループは、平成19年度からの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」におきまして、以下4点の経営指標を、最終年度であります平成21年度における財務目標として掲げております。

○ 連結当期純利益	6,500億円
○ 連結TierI比率	8%程度
○ 連結当期純利益RORA	1%程度
○ 経費率（SMBC単体）	40%台前半

加えて、株主の皆さまへの利益還元を強化するべく、平成21年度の連結当期純利益に対する配当性向を20%超とする方針であります。なお、本計画期間中の連結当期純利益ROEにつきましては、10～15%程度となる見込みです。

３．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年10月に公的資金返済を完了し、経済金融情勢や競争環境といった経営環境が大きく変化したことを踏まえ、平成19年度に、平成21年度までの3年間を対象とする中期経営計画「LEAD THE VALUE計画」をスタートさせました。

本計画では、当社グループがお客さまに提供する付加価値である「先進性」「スピード」「提案・解決力」を極大化することによって、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指していくことを基本方針とし、経営目標として、

○ 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
○ グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
○ 株主還元の充実

の3点を掲げております。

また、本計画におきましては、「成長事業領域の重点的強化」と「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の2点を基軸として、戦略施策を展開してまいります。

（１）成長事業領域の重点的強化

今後大きく成長する事業領域にフォーカスし、その領域においてお客さまの期待を超える価値を提供することによってトップクオリティを実現、持続的成長を果たしてまいります。当社グループが特に注力する成長事業領域は以下の7つです。

① 個人向け金融コンサルティングビジネス
② 法人向けソリューションビジネス
③ グローバルマーケットにおける特定分野
④ 支払・決済・コンシューマーファイナンス
⑤ 投資銀行・信託業務
⑥ 自己勘定投資
⑦ アセット回転型ビジネス

（２）持続的成長に向けた企業基盤の整備

中長期的な経営目標や戦略施策を主軸とした業績目標・評価制度の導入、成長事業領域においてトップクオリティに挑戦するプロフェッショナル集団を育成するための体制整備、戦略展開に柔軟に対応できる IT 基盤・事務インフラ等の整備、コンプライアンス体制の強化、ＣＳ・品質管理の向上、ALM・リスク管理体制の高度化によって、付加価値の極大化を目指してまいります。

当社グループは、本計画の遂行に全役職員一丸となって全力で取り組むと共に、事業環境の変化に適切に対応することで、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

４．会社の対処すべき課題

サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱に加え、国内外で景気の減速懸念が高まる中、当社グループは、平成 20 年度を、「不透明・不確実な環境変化に適切に対応しつつ、中期経営計画の実現に向け着実に前進する年」と位置づけ、引き続き、当社グループの持ち味である「先進性」、「スピード」、「提案・解決力」を活かし、中期経営計画で掲げた「成長事業領域の重点的強化」および「持続的成長に向けた企業基盤の整備」の 2 点に取り組んでまいります。

（１）成長事業領域の重点的強化

（個人向け金融コンサルティングビジネス、支払・決済・コンシューマーファイナンス）

個人のお客さまにつきましては、まず、株式会社三井住友銀行における金融コンサルティングビジネスの一段の高度化を進めてまいります。具体的には、昨年 12 月に銀行等による保険販売が全面解禁されたことを受けて取扱いを開始した終身、定期、医療等の 6 種類の保険商品、投資信託、個人年金保険、SMBC フレンド証券株式会社が提供する投資一任契約に基づく資産運用サービス等の商品ラインアップの強化を図り、引き続き、お客さまの多様化するニーズにお応えしてまいります。また、コンサルタントの増員、研修等を通じたコンサルタントのスキル向上に努めると共に、支店、SMBC コンサルティングプラザおよび SMBC コンサルティングオフィスといった多様な形態の店舗を積極的に展開してまいります。

次に、クレジットカード事業につきましては、本年 2 月に策定した当社グループの今後のクレジットカード事業戦略にもとづき、来年 4 月を目処に、株式会社セントラルファイナンス、株式会社オーエムシーカードおよび株式会社クオークが合併する計画であります。当社グループでは、今後、合併会社と三井住友カード株式会社を軸に、グループトータルでのスケールメリットの追求および提携各社の強みを活かしたトップラインシナジーの極大化を通じて、「本邦ナンバーワンのクレジットカード事業体」の実現を目指してまいります。加えて、プロミス株式会社との協働事業につきましても、引き続き、ローン契約機の増設等を通じて推進し、お客さまのライフスタイルに応じた健全なファイナンスニーズにお応えしてまいります。

（法人向けソリューションビジネス、投資銀行・信託業務）

法人のお客さまにつきましては、引き続き、お客さまの多様なニーズに的確にお応えする質の高いソリューション提供に取り組んでまいります。具体的には、シンジケート・ローン、ストラクチャード・ファイナンス等の多様な資金調達手法や、M&A を通じた事業拡大・再編など、お客さまの経営課題に対するソリューション提供を、株式会社三井住友銀行におきましては、法人営業部等の営業拠点とコーポレート・アドバイザリー本部との協働や、大和証券エスエムビーシー株式会社との連携を通じて推進してまいります。また、営業拠点とプライベート・アドバイザリー本部との協働を通じて、事業承継、職域取引等の個人と法人のお客さまのニーズが関連する分野を強化いたしますと共に、本年 4 月に新設したグローバル・アドバイザリー部を通じて、国内外の拠点の連携を推進し、お客さまの海外進出や海外における事業展開等に対するソリューション提供を一段と強化してまいります。加えて、成長企業育成ビジネス、公共法人・地域金融機関取引、環境ビジネスといった成長分野における取組みにつきましても引き続き推進してまいります。

リース事業におきましては、当社グループと住友商事グループとの戦略的提携に基づき、昨年10月、三井住友銀リース株式会社と住商リース株式会社が合併し、三井住友ファイナンス＆リース株式会社として発足いたしました。今後、銀行系リースと商社系リースのノウハウを結集し、取扱商品の多様化、差別化を推進することにより、お客さまにより付加価値の高い商品・サービスを提供してまいります。また、株式会社日本総研ソリューションズによるシステム構築・運用やIT・セキュリティ関連コンサルティング業務等、グループ一体となったソリューション提供につきましても更に進めてまいります。

（グローバルマーケットにおける特定分野）

高い経済成長が見込まれるアジア地域を、引き続き重要市場と位置づけ、本年4月に株式会社三井住友銀行にアジア・大洋州本部を設置、より地域に密着した機動的な業務運営を進めてまいります。また、昨年来推進しておりますベトナムイグジムバンクとの資本・業務提携や第一商業銀行（台湾）などアジア各国の地場銀行との業務提携を梃子に、アジア地域における事業を一段と強化してまいります。加えて、中東等の成長市場における拠点の増強や、プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンスといった株式会社三井住友銀行が強みを持つ特定プロダクツの強化につきましても、引き続き進めてまいります。

（自己勘定投資、アセット回転型ビジネス）

メザニン、エクイティやファンド投資等の自己勘定投資や、貸出等を通じて引き受けたリスクの加工および投資家に対する販売を行うアセット回転型ビジネスについては、環境変化に対し柔軟且つ機敏に対応できる体制を構築し、ビジネス機会を適切に捕捉してまいります。

（２）持続的成長に向けた企業基盤の整備

当社グループは、持続的成長を支える企業基盤の整備を引き続き進めてまいります。

コンプライアンスにつきましては、引き続き、国内外を問わず、法令等の遵守を徹底し、磐石の体制を構築してまいります。また、ＣＳ・品質の向上につきましても、今後とも、お客さまのご意見・ご要望を活かす体制をより強化してまいります。

リスク管理につきましては、昨年度末に導入したバーゼルⅡ（新ＢＩＳ規制）への対応を着実に進め、一段と高度化してまいりますとともに、株式会社三井住友銀行におきましては、本年4月に設置した与信モニタリング室を通じて、法人営業拠点に対する支援・指導を実施する等、与信管理体制の一段の強化を図ってまいります。

人材マネジメントにつきましても、意欲を持った従業員による、より上位の職務へのチャレンジや担当職務の拡大を通じて、お客さまにより質の高いサービスを提供できる体制を築いてまいります。

また、当社グループは、「最高の信頼を得られ世界に通じる金融グループ」を目指し、ニューヨーク証券取引所への上場の検討を行ってまいります。

なお、当社は、中期経営計画にもとづき、株主の皆さまへの利益還元を強化する観点から、平成20年度の普通株式1株当たりの配当金を、前年度実績対比で2,000円増加の14,000円（うち、7,000円は中間配当金）とする予定です。今後も、中期経営計画の着実な進捗に合わせて、株主還元の一層の充実を積極的に検討してまいります。

当社グループは、今年度、これらの取り組みを通じて中期経営計画達成への歩を進めてまいりますと共に、お客さま、株主・市場、社会からのご評価を更に高めてまいりたいと考えております。